

貸借対照表

(平成14年6月30日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,958,724	流動負債	4,358,789
現金・預金	1,138,652	支払手形	492,707
受取手形	618,512	工事未払金	202,962
完成工事未収入金	474,691	碎石未払金	34,376
碎石事業未収入金	175,061	買掛金	15,940
酒類事業未収入金	89,044	短期借入金	1,950,000
売掛金	6,328	一年以上以内返済予定金	463,260
有価証券	16,003	長期借入金	107,091
未成工事支出金	1,043,735	未払費用	56,439
商製貯蔵品	85,350	未払法人税等	11,686
前払費用	64,979	未払消費税等	31,629
繰延税金資産	10,848	未成工事受入金	963,218
繰延税金資産	6,523	前受り金	8,623
繰延税金資産	231,811	賞与引当金	14,353
繰延税金資産	117,328		6,500
繰延税金資産	57,557		
繰延税金資産	177,705		
固定資産	4,639,769	固定負債	2,363,273
有形固定資産	3,686,473	長期借入金	2,064,140
建物	492,223	退職給付引当金	145,122
構築物	200,668	債務保証損失引当金	140,000
機械装置	2,364,421	預り敷金	14,011
車両運搬具	8,515		
工具器具備品	6,500		
土地	482,210		
建物	126,583		
建設仮勘定	5,350		
無形固定資産	296,157		
電話加入権	2,469		
探石権	293,687		
投資等	657,139		
投資有価証券	179,497		
出資	9,481		
長期貸付金	10,000		
破産債権・更生債権等	4,706		
差入保証金	37,812		
保険積立金	1,724		
長期前払費用	310,773		
会費	14,368		
繰延税金資産	66,030		
繰延税金資産	67,687		
繰延税金資産	32,375		
繰延税金資産	77,317		
資産合計	8,598,494	負債合計	6,722,062
		資本の部	
		資本金	942,950
		資本剰余金	1,064,630
		資本準備金	1,064,630
		利益剰余金	127,878
		利益準備金	32,990
		当期末処理損失	160,868
		(うち当期損失)	216,468
		その他有価証券評価差額金	3,143
		自己株式	126
		資本合計	1,876,431
		負債・資本合計	8,598,494

損 益 計 算 書

〔 自平成13年7月1日
至平成14年6月30日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
高 高 高 高 高 事 上 上 上 上 業 業 業 業 業 事 事 事 事 事 業 業 業 業 業 事 事 事 事 事 業 業 業 業 業 事 事 事 事 事 業 業 業 業 業 事 事 事 事 事 業 業 業 業 業	3,269,913 1,927,168 204,762 88,195 30,265	5,520,307
原 原 原 原 原 業 業 業 業 業 事 事 事 事 事 業 業 業 業 業 事 事 事 事 事 業 業 業 業 業 事 事 事 事 事 業 業 業 業 業 事 事 事 事 事 業 業 業 業 業	3,010,668 1,313,652 189,080 72,428 21,426	4,607,257
原 原 原 原 原 業 業 業 業 業 事 事 事 事 事 業 業 業 業 業 事 事 事 事 事 業 業 業 業 業 事 事 事 事 事 業 業 業 業 業 事 事 事 事 事 業 業 業 業 業	259,245 613,516 15,681 15,767 8,838	913,049
原 原 原 原 原 業 業 業 業 業 事 事 事 事 事 業 業 業 業 業 事 事 事 事 事 業 業 業 業 業 事 事 事 事 事 業 業 業 業 業 事 事 事 事 事 業 業 業 業 業	803,573	109,476
原 原 原 原 原 業 業 業 業 業 事 事 事 事 事 業 業 業 業 業 事 事 事 事 事 業 業 業 業 業 事 事 事 事 事 業 業 業 業 業 事 事 事 事 事 業 業 業 業 業	2,707 7,782 1,306 562 11,752	24,112
原 原 原 原 原 業 業 業 業 業 事 事 事 事 事 業 業 業 業 業 事 事 事 事 事 業 業 業 業 業 事 事 事 事 事 業 業 業 業 業 事 事 事 事 事 業 業 業 業 業	112,123 9,296	121,419
原 原 原 原 原 業 業 業 業 業 事 事 事 事 事 業 業 業 業 業 事 事 事 事 事 業 業 業 業 業 事 事 事 事 事 業 業 業 業 業 事 事 事 事 事 業 業 業 業 業	12,169	12,169
原 原 原 原 原 業 業 業 業 業 事 事 事 事 事 業 業 業 業 業 事 事 事 事 事 業 業 業 業 業 事 事 事 事 事 業 業 業 業 業 事 事 事 事 事 業 業 業 業 業	213	213
原 原 原 原 原 業 業 業 業 業 事 事 事 事 事 業 業 業 業 業 事 事 事 事 事 業 業 業 業 業 事 事 事 事 事 業 業 業 業 業 事 事 事 事 事 業 業 業 業 業	4,036 3,510 10,712 140,000 33,112	191,371
原 原 原 原 原 業 業 業 業 業 事 事 事 事 事 業 業 業 業 業 事 事 事 事 事 業 業 業 業 業 事 事 事 事 事 業 業 業 業 業 事 事 事 事 事 業 業 業 業 業	178,987 9,500 27,981	178,987 9,500 27,981
原 原 原 原 原 業 業 業 業 業 事 事 事 事 事 業 業 業 業 業 事 事 事 事 事 業 業 業 業 業 事 事 事 事 事 業 業 業 業 業 事 事 事 事 事 業 業 業 業 業	216,468 55,599	216,468 55,599
原 原 原 原 原 業 業 業 業 業 事 事 事 事 事 業 業 業 業 業 事 事 事 事 事 業 業 業 業 業 事 事 事 事 事 業 業 業 業 業 事 事 事 事 事 業 業 業 業 業	160,868	160,868

貸借対照表及び損益計算書に対する注記

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社出資金及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法、その他有価証券の時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、その他有価証券の時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価は、時価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金は、個別法による原価法によっております。

(2) 商品は、先入先出法による原価法によっております。

(3) 酒類にかかる商品は、移動平均法による原価法によっております。

(4) 製品は、売価還元原価法によっております。

(5) 貯蔵品は、移動平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 碎石工場に係る有形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、機械装置のうち碎石製造設備については、法定耐用年数8年に対して、会社所定の耐用年数12年を採用しております。

(2) 碎石工場を除く有形固定資産

定率法を採用しております。

耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しております。

(3) 採石権については生産高比例法によっております。

(4) 長期前払費用については定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、請負金額3億円以上、かつ、工期1年超の工事に限り工事進行基準によっております。

なお、工事進行基準によった完成工事高は811,441千円であります。

7. 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

自己株式

従来、流動資産の部に表示しておりました「自己株式」（前期126千円）は、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則の一部を改正する省令」（平成13年9月12日法務省令第66号）の施行に伴い、当期より資本の部の末尾に表示しております。

資本の部

「商法施行規則」（平成14年3月29日法務省令第22号）附則第3条ただし書きの規定に基づき、同施行規則の一部を早期適用し、資本の部の表示方法を変更しております。

貸借対照表の注記

1. 子会社に対する短期債権				15,162 千円
子会社に対する短期債務				10,989 千円
2. 担保に供している資産				
定期預金				200,000 千円
受取手形				362,576 千円
建物				398,626 千円
構築物	築			130,001 千円
機械	装			2,093,175 千円
土地				457,192 千円
3. 保証債務について				
(株)コスモの金融機関からの借入に対する債務保証が次のとおりあります。				300,823 千円
4. 自己株式の株式数				525 株
5. 有形固定資産の減価償却累計額				3,344,681 千円
6. リース取引の注記				
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により碎石製造設備の一部を使用しております。				
7. 1株当たり当期損失				32円75銭
8. 資本の欠損の金額				160,868 千円

損益計算書の注記

子会社との取引高				
売	上	高		174,853 千円
営	業	費		315,391 千円
営業取引以外の取引高				1,485 千円